

経営者・施設長も簡単に刑事罰に!?

→法人は行政罰に!?! →ブランド力の低下

→そんな法人・施設に就職を希望する・定着する
ミレニアル世代&Z世代は皆無となる!?

参加無料

2022年6月施行:

改正公益通報者保護法 対策セミナー

従業員300人強は法的強制! それ以下は努力義務!
そして、「心理的安全性」の確保は時代の要請!

担当講師1

ポスト・ヒューマン・ジャパン株式会社
代表取締役社長

谷本 正徳 氏

北海道出身。米国系マネジメントコンサルティングファーム、社・本郷税理士法人マーケティング部を経て、現職。社会福祉法人・医療法人対象の組織改革マネジメント及び次世代経営者育成リーダーシップスキル、コミュニケーションスキルを2011年から全国各地372法人に支援。2018年から、科学的介護の先行研究メソッドとしての科学的介護理論「自立支援介護：Re-ablement Care」の教育トレーニングサービスを全国展開中。社会福祉法人制度改革に連なる「人間心理と紐付けた」内部統制構築・運用は国内のパイオニアと呼び声が高い。



担当講師2

堀内 秀明 氏

ポスト・ヒューマン・ジャパン株式会社
専務取締役 / 公益通報者保護法対応マスター・トレーナー

北海道出身。マスコミにおける記者を経て国系マネジメントコンサルティングファームにおいてISO9001、14001等のマネジメントシステム構築コンサルタント及びISO審査登録機関における審査員を歴任。コンサル件数及び審査件数は2000法人を超える。

2022年6月施行の公益通報者保護法対策のトレーナーとしては日本で数少ない専門家として各界より注目されている。

令和4年

2022. 2.10 (木)

〈午前の部〉10:00~12:00

〈午後の部〉13:30~15:30

※午前と午後は同一の内容となります

定員

全国対応

先着100名 (1法人2名様まで：経営層)

受講方法

インターネット(スマートフォンやPC利用による)
Zoomオンライン受講による参加となります。

